

## 令和4年2月焼津市議会定例会提出議案及び議案等審議結果

## ＜当局等提出議案＞

人事案件3件、予算案件18件、条例案件13件、一般案件3件、市長報告事件7件、  
監査委員報告事件4件で、合計48件。

## ＜議員提出議案＞

1件

## 当局提出による議案

議案番号	議案名 [ ]内は担当課	議案の内容	審議結果
認第1号	焼津市監査委員の選任について 【人事課】	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 議会選出 川島要(かわしまかなめ) 議員	全会一致 同意
認第2号	焼津市監査委員の選任について 【人事課】	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 被選任者 大畑秀久(おおはたひでひさ)氏 (再任)	全会一致 同意
認第3号	焼津市教育委員会委員の任命について 【人事課】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求める。 任命しようとする者：増田徹哉(ますだてつや) 氏 (新任)	全会一致 同意
議第1号	令和4年度焼津市一般会計予算案 【関係課】	予算総額552億5,200万円 限られた財源を必要な施策に効果的に投入し、健全財政を維持していく中で、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、第6次焼津市総合計画第2期基本計画の各施策の推進を図り、焼津市の未来と市民生活の向上に結び付けることを目指す。	賛成多数 原案可決
議第2号	令和4年度焼津市し尿処理事業特別会計予算案 【下水道課】	当初予算額 4億5,260万円	全会一致 原案可決
議第3号	令和4年度焼津市土地取得事業特別会計予算案 【管財課】	当初予算額 4億6,370万円	全会一致 原案可決
議第4号	令和4年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算案 【国保年金課・健康づくり課・納税促進課】	当初予算額 131億8,250万円	賛成多数 原案可決

議第5号	令和4年度焼津市温泉事業特別会計 予算案 【観光交流課】	当初予算額 1億2,150万円	全会一致 原案可決
議第6号	令和4年度焼津市駐車場事業特別会計 予算案 【道路課】	当初予算額 870万円	全会一致 原案可決
議第7号	令和4年度焼津市介護保険事業特別 会計予算案 【地域包括ケア推進課・介護保険課】	当初予算額 131億5,850万円	全会一致 原案可決
議第8号	令和4年度焼津市後期高齢者医療事 業特別会計予算案 【国保年金課】	当初予算額 19億8,890万円	賛成多数 原案可決
議第9号	令和4年度焼津市港湾事業特別会計 予算案 【大井川港管理事務所】	当初予算額 3億9,680万円	全会一致 原案可決
議第10号	令和4年度焼津市水道事業会計予算 案 【水道総務課】	収益の収入 23億9,319万4千円 収益の支出 20億5,425万8千円	全会一致 原案可決
		資本の収入 6億1,263万円 資本の支出 19億3,662万7千円	
議第11号	令和4年度焼津市病院事業会計予算 案 【企画経理課】	収益の収入 137億8,717万7千円 収益の支出 144億5,282万3千円	全会一致 原案可決
		資本の収入 8億3,672万1千円 資本の支出 12億2,058万7千円	
議第12号	令和4年度焼津市公共下水道事業会 計予算案 【下水道課】	収益の収入 18億4,204万4千円 収益の支出 19億2,802万6千円	全会一致 原案可決
		資本の収入 10億2,844万1千円 資本の支出 16億4,958万1千円	

議第13号	令和3年度焼津市一般会計補正予算 (第12号)案 【関係課】	歳入歳出それぞれ12億397万7千円の減額補正。歳出予算において、新型コロナウイルスワクチン接種費、小学校教育環境整備費、LINEクーポン事業費等の新型コロナウイルス感染症対策事業の追加、道路改良事業費、土地区画整理事業費等の早期事業着手を図るための経費の追加を行い、併せて障害児通所支援費などのサービス需要の増加に対応するための経費その他の事情の変化に伴う経費の増額を行うとともに、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び普通交付税の増額並びに県支出金及び基金繰入金の減額を行うほか、これまで実施してきた新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る事業の財源振替を行う。 また、繰越明許費及び地方債の補正を行う。 補正後予算額613億6,901万円	全会一致 原案可決
議第14号	令和3年度焼津市土地取得事業特別 会計補正予算(第1号)案 【管財課】	先行取得すべき物件が生じなかったことなどに 伴い、歳入歳出それぞれ4億2,299万円の減額 補正。 補正後予算額2,091万円	全会一致 原案可決
議第15号	令和3年度焼津市国民健康保険事業 特別会計補正予算(第3号)案 【国保年金課】	保険基盤安定繰入金の確定などに伴い、歳入歳 出それぞれ7,269万1千円の増額補正。 補正後予算額133億5,518万6千円	全会一致 原案可決
議第16号	令和3年度焼津市後期高齢者医療事 業特別会計補正予算(第1号)案 【国保年金課】	保険基盤安定繰入金の確定などに伴い、歳入歳 出それぞれ404万8千円の増額補正。 補正後予算額18億1,454万8千円	全会一致 原案可決
議第17号	令和3年度焼津市港湾事業特別会計 補正予算(第3号)案 【大井川港管理事務所】	海岸保全施設整備事業費などの増額に伴い、歳 入歳出それぞれ3億2,700万円の増額補正。 補正後予算額7億4,558万7千円	全会一致 原案可決
議第18号	令和3年度焼津市病院事業会計補正 予算(第3号)案 【企画経理課】	収益的収入において、新型コロナウイルス感染症 重点医療機関体制整備事業に係る県補助金と して8億389万3千円の増額を行い、また資本 的収入においては、新型コロナウイルス感染症 対策事業に係る県補助金として730万8千円の 増額を行うとともに、併せて新医師宿舎等建設 工事費について債務負担行為の補正を行う。	全会一致 原案可決
議第19号	焼津市職員の定数条例の一部を改正 する条例の制定について 【病院総務課】	焼津市立総合病院の医療体制の強化を図るた め、病院企業職員の定数を増員しようとするも の 1 改正の内容 病院企業職員の定数を700人 から795人に改正 2 施行期日 令和4年4月1日	全会一致 原案可決

議第20号	<p>焼津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【人事課】</p>	<p>特定任期付職員（その者の高度な専門的知識経験等を活用して遂行することが必要な職に任期を定めて採用される職員）に適用する期末手当の支給割合につき、国家公務員特定任期付職員の期末手当に準じた支給割合に引き上げようとするもの 1 改正内容 特定任期付職員に支給する期末手当の支給割合を100分の120から100分の162.5に改正 2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第21号	<p>焼津市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【人事課】</p>	<p>非常勤職員である国家公務員につき、育児休業等の取得要件の緩和等の措置がなされるところに鑑み、次のとおり改正を行おうとするもの 1 改正内容 (1)非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件から、「任命権者を同じくする職に引き続き在職した期間が1年以上であること」という要件を廃止する。 (2)ア 妊娠又は出産等を申し出た職員に対する制度の周知、意向確認の措置等 イ 育児休業に関する研修の実施、相談体制の整備等の措置 2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第22号	<p>焼津市減債基金条例の一部を改正する条例の制定について 【財政課】</p>	<p>焼津市減債基金の処分を目的に、焼津市立総合病院が借り入れた病院事業債の償還に係る一般会計からの操出金を追加しようとするもの 1 改正内容 病院事業債の償還のために、一般会計から公営企業会計へ繰り出す操出金の財源に充てる場合に基金を処分することができることとする。 2 施行期日 公布の日</p>	全会一致 原案可決
議第23号	<p>焼津市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について 【商工課】</p>	<p>静岡県経済変動貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）制度による資金の融資を受けた者への利子補給事業が令和3年度末をもって終了することに伴い、本条例を廃止しようとするもの 施行期日：令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決

議第24号	<p>焼津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 【保育・幼稚園課】</p>	<p>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、次のとおり所要の改正を行おうとするもの</p> <p>1 改正内容 (1)この条例において、特定教育・保育施設等が書面によって行うこととされている手続にあっては、当該書面に代わる電磁的記録により行うことができることとする。 (2)特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付等については、保護者の承諾を得て、オンライン手続により当該書面に記載すべき事項を提供することができることとする。</p> <p>2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第25号	<p>焼津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 【保育・幼稚園課】</p>	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、次のとおり所要の改正を行おうとするもの</p> <p>1 改正内容 (1)小規模保育事業所（A型、B型）及び事業所内保育事業所（保育所型、小規模型）に配置する保育士の数の算定について、保健師又は看護師に加え、准看護師についても、1人に限り保育士とみなすことができることとする。 (2)この条例において事業者が書面によって行うこととされている手続にあっては、当該書面に代わる電磁的記録により行うことができることとする。</p> <p>2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第26号	<p>焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 【国保年金課】</p>	<p>全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律による地方税法の改正に伴い、次のとおり所要の改正を行うもの</p> <p>1 改正内容 (1)子育て世帯への経済的負担軽減の観点から、国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に未就学児がある場合には、被保険者均等割額（減額措置を適用すべき低所得者世帯にあっては、その減額措置後の被保険者均等割額）につき、当該均等割額に10分の5を乗じて得た額を減額する。 (2)その他条項等の整理</p> <p>2 施行期日 令和4年4月1日 3 適用区分 改正後の条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。</p>	全会一致 原案可決

議第27号	<p>焼津市県営農地中間管理機構関連土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例の制定について 【農政課】</p>	<p>令和4年度から市内田尻北地区内において、土地改良法に基づく県営土地改良事業（以下「事業」という。）が施行されることに伴い、施行地区内の農地が当該事業の計画において予定する用途以外の用途に転用されること等（以下「目的外用途への転用等」という。）を防止するため、当該行為をした者から特別徴収金を徴収することとし、所要の事項を定めようとするもの 施行期日：令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第28号	<p>焼津市温泉条例の一部を改正する条例の制定について 【観光交流課】</p>	<p>新源泉（焼津港1号井）の供給開始に伴い、温泉事業の経営健全化を図ること等のため、所要の改正を次のとおり行おうとするもの 1 改正内容 （1）温泉事業経営健全化を図るための加入分担金及び使用料の改正 （2）受給手続の適正化等のための改正 ア 給湯許可を受けた者が、給湯装置の新設、増設、変更、加工又は修繕をしようとするときには、あらかじめ市長の承認を受けなければならないこととする。 イ 市長は、受給者に温泉メーターを貸与することとし、貸与を受けた受給者は、善良な管理者の注意をもって管理をしなければならないこととする。 （3）その他の改正 2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第29号	<p>焼津市市営住宅等の設置及び管理に関する条例の制定について 【住宅・公共建築課】</p>	<p>市営住宅への入居の円滑化を図るため、入居に当たり必要となる連帯保証人の確保を容易にするため次のとおり所要の改正を行おうとするもの 1 改正内容 （1）連帯保証人の確保を容易にするための改正 （2）民法改正に伴う改正 ア 敷金に関する改正 イ 法定利率の改正 （3）その他の改正 ア 優先的に入居させることができる者として「寡夫」を追加 イ 引用する条項等の整理 2 施行期日 （1）令和4年4月1日 上記1（1）、（2）及び（3）ア （2）公布の日 上記1（3）イ</p>	全会一致 原案可決
議第30号	<p>焼津市消防団条例の一部を改正する条例の制定について 【地域防災課】</p>	<p>消防団員の処遇改善を図るため、団員に支給する報酬及び費用弁償につき所要の改正を行おうとするもの 1 改正内容 団員の出勤に対する報酬として、新たに出勤報酬（日額）を支給することとし、その額及び支給時期を定める等の改正を行う。 2 施行期日 令和4年4月1日</p>	全会一致 原案可決

議第31号	焼津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について 【地域防災課】	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律による消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の改正により、日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において公務災害補償年金を担保とした融資が廃止されることに伴い、所要の改正を行おうとするもの 1 改正内容 傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利を担保に供することはできないこととする。 2 施行期日 令和4年4月1日	全会一致 原案可決
議第32号	駿遠学園管理組合規約の変更について 【地域福祉課】	令和2年度をもって、静岡県障害児（者）地域療育支援センター事業実施要綱に基づく地域療育支援センター事業を終了したことに伴い、組合の共同処理する事務及び規約を変更することについて、地方自治法第286条第1項の規定により協議するため、同法第290条の規定により議会の議決を求める。 施行期日：令和4年4月1日	全会一致 可決
議第33号	焼津市道路線の認定について 【土木管理課】	道路法第8条第1項の規定により、6路線を認定しようとするもの。 開発行為による帰属などに伴う認定 坂本南田分譲地線ほか5路線。	全会一致 可決
議第34号	控訴の提起について 【スポーツ課、総務課】	令和4年3月4日に静岡地方裁判所において言渡しがあつた損害賠償請求事件に係る第一審判決の内容により、控訴を提起することについて、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求める。	全会一致 可決
報第1号	専決処分事件の報告について（交通事故に起因する損害賠償事件について） 【教育委員会事務局家庭・子ども支援課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第2号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【土木管理課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第3号	専決処分事件の報告について（駐車場管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【管財課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第4号	専決処分事件の報告について（浄化槽破損事故に起因する損害賠償事件について） 【下水道課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承

報第5号	専決処分事件の報告について（交通事故に起因する損害賠償事件について） 【河川課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第6号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【土木管理課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
報第7号	専決処分事件の報告について（自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【下水道課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告	了承
焼154-98号	令和3年11月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-106号	令和3年12月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-116号	令和4年1月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-119号	令和3年度 定期監査、学校等監査、財政援助団体等監査及び工事監査の結果について	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承

議員提出による議案

発議案第1号	ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議	武力による国家の主権や国民の生命、財産への侵攻は国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、世界恒久平和の実現のため人類福祉の確立と発展のために努力する平和都市であることを宣言している本市としては、断じて容認できない。よって、焼津市議会は、ロシア連邦の侵略行為に対し強く抗議し、ウクライナの人々の命と主権を守るため、軍事行動を即刻中止し軍を撤退させることを強く求め決議する。	全会一致 原案可決
--------	----------------------------	---	--------------